

平塚創生会



「住んでよかった」と思えるまちに

白井 照人 議員

地方創生法

問 超高齢社会による社会保障関係費の増加や社会資本の維持管理といった困難な課題が山積している。これらを正面から受けとめるのに、今まさに市長の本気度が問われている。地方創生にどう取り組むのか。

市長 人口動態を踏まえて今後目指すべき方向を示す「地方人口ビジョン」と、これを実現するための「地方版総合戦略」を策定する。

問 市も市民も人口減少に歯止めをかけるという意識を共有することが大切だが、どのような作業を行うのか。

企画政策部長 地方版総合戦略を作るための基礎数値を調べるときに、市民にも情報提供をする。



問 本市の人口が減少している社会的な原因は何か。

企画政策部長 経済状況の悪化や不動産価格の下落により、利便性の高い都心に仕事や住居を求める転出者が増加したと分析している。



行政組織全体の災害対応に対する意識改革を

吉野 和美 議員

消防訓練施設から見えてきた課題

問 現在、地震、津波、土砂災害、風水害、火山噴火など、多岐にわたる自然災害が各地で起きている。本市は幸い大きな災害に遭遇していないが、被害を伴う災害がいつ起きてもおかしくない状況である。「平時活用・有事利用」の視点から、本市の北部や西部地区に用地を確保し、平時には消防総合訓練場として、災害が発生した場合には仮設住宅の建設用地、避難場所や待機所、また、がれきな

問 原因を分析し総合戦略を策定する中で、本市独自の戦略を入れていくのか。

問 湘南海岸公園に道の駅構想が出ているようだ。平成25年度の再整備計画策定のパブリックコメントに道の駅構想はなかったはずだが、なぜ切り替わったのか。

都市整備部長 さがみ縦貫道路の開通や国道134号の4車線化、平成26年2月に県が道の駅設置の支援を打ち出したことなど環境が大きく変化したため、都市公園法などの範囲内で居住環境に配慮した道の駅の設置を検討することとした。

愛される道の駅を

問 湘南海岸公園に道の駅構想が出ているようだ。平成25年度の再整備計画策定のパブリックコメントに道の駅構想はなかったはずだが、なぜ切り替わったのか。

都市整備部長 さがみ縦貫道路の開通や国道134号の4車線化、平成26年2月に県が道の駅設置の支援を打ち出したことなど環境が大きく変化したため、都市公園法などの範囲内で居住環境に配慮した道の駅の設置を検討することとした。

問 道の駅の設置は本市にどのような効果があるのか。

都市整備部長 交流人口の増加、物販による経済効果や観光、地域の雇用への効果、本市の認知度アップによる活性化につながる。

問 住居や学校に極めて近い場所に道の駅を設置した事例はあるのか。

都市整備部長 道の駅は中山間地、漁港など調整区域にあるケースが多く、都市型はごくまれだ。学校が隣という例はないが、住宅が近くにある事例はあった。

問 説明会では、どのような意見があったのか。

都市整備部長 住宅や学校が近くにあるため居住環境の悪化を危惧する意見や夜間の騒音、暴走族、駐車場の出入りによる渋滞など、

どのような効果があるのか。

問 都市型の道の駅なので周辺住民の合意形成をしなければいけない。構想の段階だからこそ、多くの市民の意見を聞くべきだ。

都市整備部長 構想の検討という早い段階で市民への説明会を行ったのは極めて珍しい。

問 県と市の道の駅を担っている部署はどこか。

都市整備部長 県は道路部道路企画課、市は都市整備部みどり公園・水辺課である。

問 積極的な道の駅の推進を表すため、市に「道の駅担当」を設置したらどうか。

市長 進捗状況を見計らい、市の体制づくりを考えたい。

消防団からは放水訓練ができる場所がないとの意見もある。そのため、市内の事業所の敷地や公園などを借用して、危険物火災の連携訓練を消防団も交えて実施している。

問 消防の技術力向上に対してそれでいいのか。消防総合訓練施設を整備する必要があると考えるが、消防本部の長としての率直な意見を改めて伺いたい。

生活環境が相当悪くなるという意見が多かった。

問 都市型の道の駅なので周辺住民の合意形成をしなければいけない。構想の段階だからこそ、多くの市民の意見を聞くべきだ。

都市整備部長 構想の検討という早い段階で市民への説明会を行ったのは極めて珍しい。

問 県と市の道の駅を担っている部署はどこか。

都市整備部長 県は道路部道路企画課、市は都市整備部みどり公園・水辺課である。

問 積極的な道の駅の推進を表すため、市に「道の駅担当」を設置したらどうか。

市長 進捗状況を見計らい、市の体制づくりを考えたい。

消防団からは放水訓練ができる場所がないとの意見もある。そのため、市内の事業所の敷地や公園などを借用して、危険物火災の連携訓練を消防団も交えて実施している。

問 消防の技術力向上に対してそれでいいのか。消防総合訓練施設を整備する必要があると考えるが、消防本部の長としての率直な意見を改めて伺いたい。

可決した 意見書

議員からの提出議案として、本会議の最終日に次の意見書が提案され、全会一致で可決しました。可決した意見書は内閣総理大臣などに提出しました。ホームページには全文を掲載しています。

http://www.city.hiratsuka.kanagawa.jp/gikai/ikensyo.htm

子どもたちにゆたかな学びを保障するために、少人数学級の実現、教育予算の増額、義務教育費国庫負担制度の堅持・拡充を求める意見書

義務教育の根幹は、全国どこでも一定の教育条件により、子どもたちへの教育を保障するものである。自治体の財政状況に左右されることなく、安定した義務教育の実施のためにも義務教育費国庫負担制度の堅持は重要である。よって、政府には次の事項に配慮されるよう強く要望する。

- 1 子ども、保護者のニーズに応じたきめ細かな教育を実現し、ゆたかな教育環境を整備するため、少人数学級の実現と学級規模の弾力化を推進すること。
2 保護者負担軽減のため、教育予算を増額すること。義務教育教科書無償制度を継続すること。
3 義務教育制度は、教育の機会均等、水準確保、無償制を根幹としている。それを支えるための義務教育費国庫負担制度を堅持するとともに、国の負担を最低でも従前の2分の1まで拡充すること。

神奈川県最低賃金改定等についての意見書

2014年度の神奈川県最低賃金の水準は887円である。この水準を年収換算すると約185万円余りであり、未だワーキングプアを解消できない水準である。経済の好循環を確かなものにするには、賃金の引き上げを、すべての労働者に適用される最低賃金にも波及させることが必要である。よって、国におかれては2015年度の神奈川県最低賃金の諮問・改定に関して、特段の配慮をされるよう強く要望する。

- 1 神奈川県最低賃金の諮問・改定については、経済の好循環の実現のため、早期に行うこと。
2 中小・小規模事業者が経済の好循環を拡大させるために政労使会議(4月2日)で合意された「取引先企業の仕入れ価格の上昇等を踏まえた取組」による価格転嫁等の実効性を上げるために、強く経済界に対する働きかけを行うとともに、国として合意内容の履行状況についてフォローアップされること。

平塚創生会 所属議員



柏木 徹 議員



金子 修一 議員

請願・陳情を市議会へ

皆さんの意見や要望を議会に伝え、市政に反映させる方法として請願と陳情があります。

請願には賛同する議員の紹介が必要ですが、陳情には必要ありません。



【問い合わせ先】 議会局 (☎21-8791)